TDB Business View
2026/09/10

2025 年の「新設法人」、山梨県は 720 社 2 年連続で 700 社超

起業者平均年齢は 51.8 歳、過去最高

山梨県・2025 年「新設法人」動向調査

本件照会先
岡田　哲也（支店長）
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先：055-233-0241（直通）
e-mail：info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/09/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年（1-12 月）に山梨県で新たに設立された法人は 720 社（前年比 2.7%減）となり、3 年ぶりに前年を下回ったものの、2 年連続で 700 社を上回った。起業者平均年齢は 51.8 歳となり、集計可能な 2000 年以降で最高を更新した。起業家の平均年齢が上昇するなか、創業を担う世代の裾野拡大や、将来的な事業承継を見据えた人材の育成が求められている。

株式会社帝国データバンク甲府支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2025 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

［注］設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021 年～2025 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

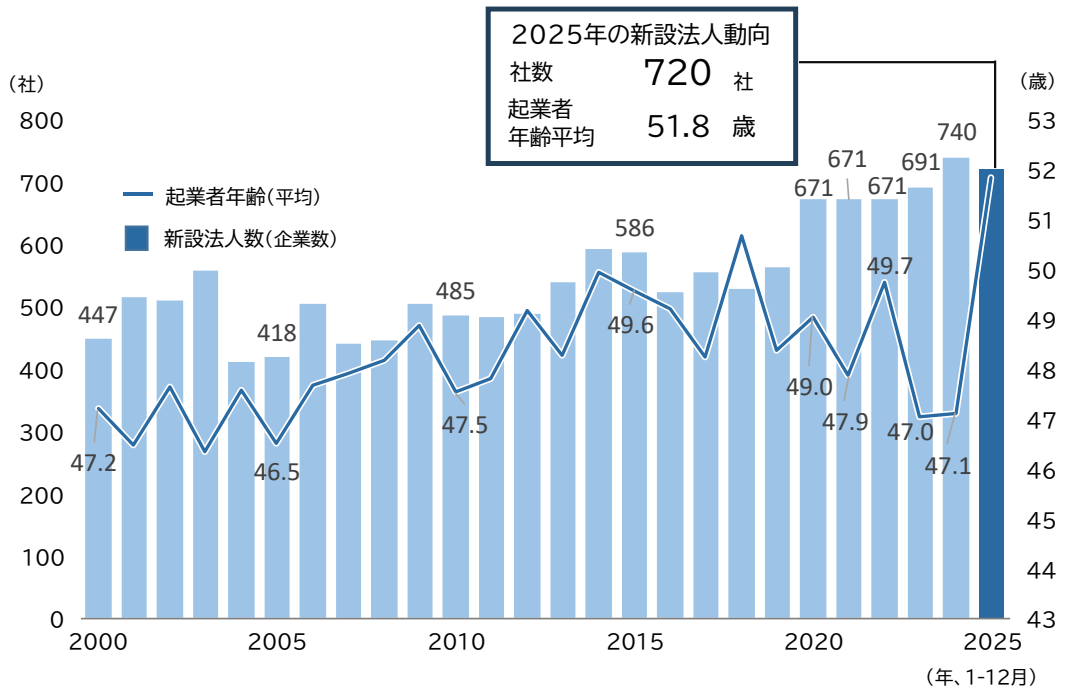
2025 年の「新設企業」山梨県で 720 社、2 年連続で 700 社超

2025 年（1-12 月）に山梨県で新たに設立された法人は 720 社（前年比 2.7％減）判明し、3 年ぶりに前年を下回った。一方で、10 年前の 2015 年（586 社）に比べて 1.23 倍、集計可能な 2000 年（447 社）に比べて 1.61 倍に増加となり、2 年連続で 700 社を上回った。

事業会社として設立が一般的な株式会社をはじめ、低コストで設立手続きが比較的簡便な合同会社や福祉事業などで多い社団法人でも前年を下回った。株式会社では、2023 年に発生したインボイス（適格請求書）制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したなどが影響した可能性がある。

なお、2025 年の休廃業・解散件数（463 社・前年比 8.2％増）、企業倒産件数（40 社・同 16.7％減）の合計（503 社）と比較すると、新設法人数は 1.43 倍にのぼった。

年別　新設法人数・起業年齢推移（2000 年～）



［注1］2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
［注2］創業設立時の判断は、法人＝設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

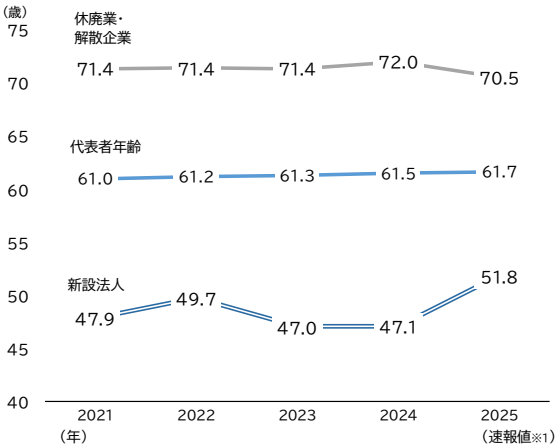
「シニア企業」の増加で起業年齢は平均 51.8 歳、過去最高

起業時点での代表者年齢（判明分）をみると、2025 年に新設された法人の代表者の平均年齢（起業者平均年齢）は 51.8 歳（速報値）だった。前年の 47.1 歳から 4.7 歳上昇し、集計可能な 2000 年以降で最高となった。また、2018 年（50.8 歳）以来、7 年ぶりに 50 歳を上回った。

年代別にみると、「40 代」が 50.0%で最も高く、前年(39.3%)を 10.7 ポイント上回り、全体の半数を占めた。次いで「50 代」が 33.3%となり、前年(7.1%)を 26.2 ポイント上回った。一方、「60 代」は 16.7%で、前年(17.9%)を 1.2 ポイント下回った。また、「20 代以下」「30 代」「70 代」「80 代以上」は確認されなかった。

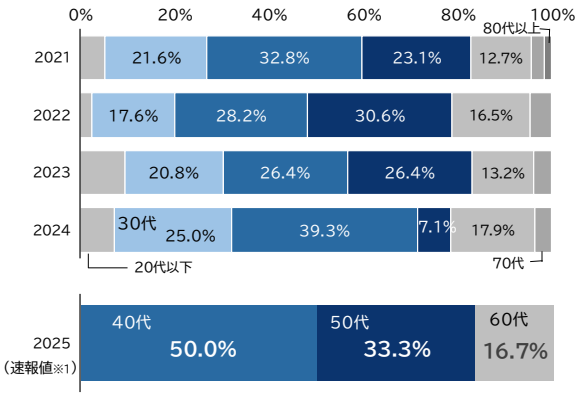
新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)

年別 代表者平均年齢(起業年齢)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
[注 2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

代表者年代別 推移



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
[注 2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「株式会社」が 6 割超を占めるも、前年比では減少

法人格別にみると、「株式会社」が 452 社(構成比 62.8%)で最も多く、全体の 6 割超を占めたものの、前年比 0.9%減と前年を下回った。次いで「合同会社」が 205 社(同 28.5%)となり、前年比 6.8%減となった。また、「社団法人」は 39 社(同 5.4%)で前年比 2.5%減となった。一方、「特定非営利活動法人(NPO 法人)」は 13 社(同 1.8%)となり、前年比 44.4%増と前年を上回った。株式会社と合同会社を合わせた構成比は 91.3%となり、新設法人の大半を占めた。

法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	720	100.0%	▲2.7%	740	100.0%	+10.3%
株式会社	452	62.8%	▲0.9%	456	61.6%	+1.1%
合同会社	205	28.5%	▲6.8%	220	29.7%	+14.6%
社団法人	39	5.4%	▲2.5%	40	5.4%	+42.9%
特定非営利活動法	13	1.8%	+44.4%	9	1.2%	+0.0%
医療法人	4	0.6%	▲20.0%	5	0.7%	+0.0%
財団法人	2	0.3%	▲33.3%	3	0.4%	+50.0%
宗教法人	2	0.3%	+100.0%	1	0.1%	—
社会福祉法人	1	0.1%	—	0	0.0%	—
管理組合法人	1	0.1%	+0.0%	1	0.1%	—
税理士法人	1	0.1%	—	0	0.0%	—

「甲府市」が最多も前年比減、「富士吉田市」・「北杜市」は増加

市郡別にみると、「甲府市」が 203 社（前年比 7.7％減）で最も多く、県内全体の 28.2％を占めた。次いで「南都留郡」が 81 社（同 2.4％減）、「北杜市」が 77 社（同 24.2％増）、「富士吉田市」が 59 社（同 51.3％増）、「甲斐市」が 55 社（同 5.2％減）と続いた。

前年比では、「上野原市」が 55.6％増で最も高く、次いで「富士吉田市」が 51.3％増、「北杜市」が 24.2％増、「南アルプス市」が15.8％増となった。一方、「西八代郡」は50.0％減、「南巨摩郡」は30.0％減、「中巨摩郡」は 28.6％減、「甲州市」は 27.3％減、「中央市」は 25.9％減となった。

県内最多の「甲府市」は前年を下回ったものの、新設法人数の約 3 割を占めた。また、「富士吉田市」や「北杜市」では前年を上回り、「南都留郡」と合わせて県東部・富士北麓地域で比較的高い水準となった。富士北麓地域や北杜市周辺では、観光関連産業の集積に加え、移住者の流入や新たな事業拠点の設置などを背景に、新設法人が堅調に推移している可能性がある。また、首都圏からのアクセスの良さなども、新たな事業展開の候補地として選択される要因の一つとみられる。

山梨県　市郡別　新設法人数　推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	720	100.0%	▲2.7%	740	100.0%	+7.1%
甲府市	203	28.2%	▲7.7%	220	29.7%	+5.8%
富士吉田市	59	8.2%	+51.3%	39	5.3%	+2.6%
都留市	19	2.6%	▲5.0%	20	2.7%	+42.9%
山梨市	20	2.8%	▲23.1%	26	3.5%	▲7.1%
大月市	12	1.7%	▲25.0%	16	2.2%	+100.0%
韮崎市	17	2.4%	▲10.5%	19	2.6%	+26.7%
南アルプス市	44	6.1%	+15.8%	38	5.1%	▲19.1%
北杜市	77	10.7%	+24.2%	62	8.4%	+0.0%
甲斐市	55	7.6%	▲5.2%	58	7.8%	+9.4%
笛吹市	43	6.0%	+2.4%	42	5.7%	▲17.6%
上野原市	14	1.9%	+55.6%	9	1.2%	▲35.7%
甲州市	16	2.2%	▲27.3%	22	3.0%	+46.7%
中央市	20	2.8%	▲25.9%	27	3.6%	+42.1%
西八代郡	4	0.6%	▲50.0%	8	1.1%	+0.0%
南巨摩郡	14	1.9%	▲30.0%	20	2.7%	+5.3%
中巨摩郡	20	2.8%	▲28.6%	28	3.8%	+0.0%
南都留郡	81	11.3%	▲2.4%	83	11.2%	+33.9%
北都留郡	2	0.3%	▲33.3%	3	0.4%	+50.0%

【西八代郡】
市川三郷町

【南巨摩郡】
早川町
身延町
南部町
富士川町

【中巨摩郡】
昭和町

【南都留郡】
富士河口湖町
鳴沢村
西桂町
忍野村
山中湖村
道志村

【北都留郡】
小菅村
丹波山村

創業支援の広がりを追い風に、新たな事業創出に期待

2025 年の山梨県内における新設法人数は 720 社となり、前年比 2.7％減と 3 年ぶりに前年を下回ったものの、2 年連続で 700 社を上回る水準を維持した。一方で、起業者の平均年齢は 51.8 歳と、集計可能な 2000 年以降で最高となった。年代別では「40 代」が 50.0％で最も高く、「50 代」「60 代」を含めると中高年層が大半を占めた。起業家の平均年齢が上昇するなか、創業を担う世代の裾野拡大や、将来的な事業承継を見据えた人材の育成が課題となりそうだ。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が進められている。加えて、地域金融機関による創業支援融資の拡充や、事業計画策定、販路開拓などの経営支援も行われている。山梨県内でも県や市町村、金融機関などによる創業支援が進められており、今後はこうした支援策を活用しながら、地域資源を生かした新たな事業創出や県内経済の活性化につなげていくことが期待される。

＜参考＞　都道府県別　新設法人数・起業年齢推移

都道府県別	新設法人社数		起業者年齢平均	
	（社）	順位	（歳）	順位
全国	156,525	—	48.9	—
北海道	4,877	9	48.0	35
青森	563	39	47.8	39
岩手	555	40	51.8	11
宮城	1,719	15	50.7	16
秋田	442	44	49.3	31
山形	474	43	49.7	28
福島	1,016	26	48.7	33
茨城	2,315	12	50.3	21
栃木	1,387	21	47.4	41
群馬	1,465	19	50.7	16
埼玉	6,938	5	45.3	47
千葉	6,042	7	50.9	15
東京	49,274	1	47.7	40
神奈川	10,053	3	48.8	32
新潟	1,183	22	51.8	11
富山	718	34	52.0	9
石川	922	28	46.7	43
福井	528	41	52.5	7
山梨	**720**	**33**	**51.8**	**11**
長野	1,478	18	47.4	41
岐阜	1,644	17	50.6	18
静岡	2,622	11	52.0	9
愛知	7,844	4	49.4	30

都道府県別	新設法人社数		起業者年齢平均	
	（社）	順位	（歳）	順位
三重	1,132	23	53.3	4
滋賀	1,076	25	50.5	19
京都	3,134	10	49.5	29
大阪	17,807	2	45.9	45
兵庫	5,097	8	50.2	25
奈良	977	27	50.3	21
和歌山	618	37	52.9	6
鳥取	360	46	48.3	34
島根	324	47	63.8	1
岡山	1,457	20	53.1	5
広島	2,067	14	47.9	38
山口	744	32	50.3	21
徳島	494	42	56.3	2
香川	714	35	48.0	35
愛媛	839	30	54.3	3
高知	414	45	52.3	8
福岡	6,486	6	45.9	45
佐賀	573	38	50.3	21
長崎	698	36	46.1	44
熊本	1,647	16	50.2	25
大分	905	29	48.0	35
宮崎	765	31	50.4	20
鹿児島	1,103	24	51.5	14
沖縄	2,315	12	49.8	27

［注］創業設立時の判断は、法人＝設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値